

沖繩市議会だより

okinawa city assembly news 2006

平成18年1月臨時会、平成18年2月定例会



第9号
平成18年6月15日

沖繩市議会だより 第9号 発行/沖繩市議会 編集/沖繩市議会議会報編集委員会 沖繩市仲宗根26番1号 TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094



平成18年第297回沖繩市議会2月定例会が、2月23日から3月23日までの29日間の会期日程で開かれました。2月定例会は、平成18年度沖繩市一般会計予算他45件の議案等が審議されました。

平成18年 第297回 2月定例会会期日程

2/23	木	議案説明	定例会開会 会期の決定 議案の提案説明	10	金	常任委員会	総務、文教民生、産業経済、建設委員会における付託案件の審査
24	金	議案研究	議案の研究	13	月		
27	月	議案審議	議案への質疑 (委員会付託及び付託省略)、 討論、採決	14	火	特別委員会	基地に関する調査特別委員会、 畜産衛生問題に関する調査特別委員会
28	火			16	木	予算審査特別委員会	平成18年度沖繩市一般会計予算 についての審査
3/1	水			17	金	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
2	木			20	月		
3	金			22	火	一般質問	市の行政事務についての質問
6	月	予算審査特別委員会	平成18年度沖繩市一般会計予算 についての審査	23	水		
7	火						
8	水						
9	木						

傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖繩市議会 ■編集/沖繩市議会議会報編集委員会
沖繩市仲宗根町26番1号
TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

第297回 2月定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第307号	沖繩市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例	3月17日	原案可決
"	議案第308号	沖繩市行政手続条例の一部を改正する条例	2月27日	"
"	議案第309号	沖繩市議会議員及び沖繩市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第310号	沖繩市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第311号	沖繩市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第312号	沖繩市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第313号	沖繩市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第314号	沖繩市基幹型在宅介護支援センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	"	"
"	議案第315号	(仮称) 沖繩市消防東部出張所建設事業(建築工事)の請負契約変更について	"	"
"	議案第316号	沖繩市ゆらていく広場の指定管理者の指定について	"	"
"	議案第317号	沖繩県市町村自治会館管理組合を組織する市町村の数の増減について	"	"
"	議案第318号	訴えの提起について	"	"
"	議案第319号	平成17年度沖繩市一般会計補正予算(第5号)	2月28日	"
"	議案第320号	平成17年度沖繩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第321号	平成17年度沖繩市老人保健事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第322号	平成17年度沖繩市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第323号	平成17年度沖繩市土地画整理事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第324号	平成17年度沖繩市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	"	"
"	議案第325号	平成18年度沖繩市一般会計予算	3月17日	"
"	議案第326号	平成18年度沖繩市国民健康保険事業特別会計予算	"	"
"	議案第327号	平成18年度沖繩市老人保健事業特別会計予算	"	"
"	議案第328号	平成18年度沖繩市介護保険事業特別会計予算	"	"
"	議案第329号	平成18年度沖繩市土地画整理事業特別会計予算	"	"
"	議案第330号	平成18年度沖繩市下水道事業特別会計予算	"	"
"	議案第331号	平成18年度沖繩市水道事業会計予算	"	"
"	議案第332号	沖繩県市町村総合事務組合規約の変更について	2月28日	"
"	議案第333号	沖繩市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月1日	"
"	議案第334号	沖繩市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月17日	"
"	議案第335号	沖繩市介護保険条例の一部を改正する条例	"	"
"	議案第336号	室川市営住宅建替事業(第3期建設)2工区建築工事の請負契約変更について	"	"
"	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	2月27日	適任
議員	意見書第55号	「2年課程通信制」養成所の早急な開設を求める意見書	3月23日	原案可決
"	決議第30号	建設業者の行政処分に関する要請決議	"	原案可決
議長	報告第169号	議員の辞職許可について	2月23日	報告
市長	報告第170号	専決処分の報告について	3月17日	"
監査委員	報告第171号	例月出納検査報告書(水道事業会計 平成17年10月執行分)	3月23日	"
"	報告第172号	例月出納検査報告書(一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、基金 平成17年10月執行分)	"	"
"	報告第173号	例月出納検査報告書(水道事業会計 平成17年11月執行分)	"	"
"	報告第174号	例月出納検査報告書(一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、基金 平成17年11月執行分)	"	"
"	報告第175号	例月出納検査報告書(水道事業会計 平成17年12月執行分)	"	"
"	報告第176号	例月出納検査報告書(一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、基金 平成17年12月執行分)	"	"
"	報告第177号	例月出納検査報告書(水道事業会計 平成18年1月執行分)	"	"
"	報告第178号	例月出納検査報告書(一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、基金 平成18年1月執行分)	"	"
議長	報告第179号	諸般の報告	"	"
	選挙第6号	倉浜衛生施設組合議会議員の補欠選挙	2月23日	当選
	選任第5号	議会運営委員会の補欠委員の選任	3月1日	選任

第295回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第53号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する意見書	1月18日	原案可決
"	決議第28号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議	"	"

第296回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第54号	沖繩市議会議員の米軍嘉手納基地への立ち入り拒否に関する意見書	1月23日	原案可決
"	決議第29号	沖繩市議会議員の米軍嘉手納基地への立ち入り拒否に関する抗議決議	"	"

二月定例会一般質問

今定例会の一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。

なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、市のホームページで会議録検索システムをご覧ください。

○島袋邦男 議員

胡屋十字路のスクランブル交差点について

中の町ミュージックタウン整備事業の施設本体工事が去年十一月に着工され、平成十九年春頃にはオープンの予定と聞いている。そこで本市では当該施設との連動を図り、地域活性化につながる道路活用の一環として、胡屋十字路からコザゲート通りの歩道空間を活用したオープンカフェの導入やスクランブル交差点化について、平成十七年十二月十五日、沖縄市長より沖縄総合事務局に対し要請がなされた旨の新聞報道があった。本市中心市街地の顔となる場所で、積極的にスクランブル

ル化に取り組んでいる姿勢に対し、心より敬意を表するとともに現在の進捗状況について伺う。

●建設部長

胡屋十字路地域で進められている中の町市街地再開発事業の波及効果を高めるということで、平成十七年十一月、胡屋十字路オープンカフェ検討会準備会という形で関係機関が集まっていたが、交差点角地のオープンカフェや歩道橋の撤去、あるいはスクランブル交差点の可能性の調整について話し合いを行っています。

それを受け、沖縄市長から沖縄総合事務局へ、胡屋十字路のスクランブル交差点化及び交差点周辺の有効活用について要請を行った後、ただちに国、県、都市再生機構、観光協会、地元を通り会等を交えた胡屋十字路オープンカフェ検討会を立ち上げ、これまで現地調査、オープンカフェ、スクランブル化した場合の交差点の交通処理等のあり方について意見交換を進めていくところで、市としてはかなり早いペースで前向きな取り組みが行われていると理解しており、今後、地元の合意形成を図り、できれば次年度の市街地再開発ビルのオープンに合わせた形で実現したいと考えています。

○喜友名朝清 議員

沖縄市冠婚葬祭簡素化運動の取り組みと現状について

昭和五十三年に決定された冠婚葬祭簡素化運動の実践項目は、社会情勢の変動等から一部見直され、市内各自治会に実践項目が配布されているようだが、現在、市民部では各自治会による同運動の実行状況等把握しているか、自治会長協議会あたりでの取り組みはどのような形で行っているか。

また、同運動の主唱団体二十六団体に沖縄市議会が含まれていない理由は何か。

●市民部長

冠婚葬祭簡素化運動は、沖縄市民憲章推進協議会で提唱しており、細かい取り組みにつきましては自治会の主体性を尊重しているところで、(実行の状況等の)データは持っていません。

現在、(冠婚葬祭簡素化運動の)香典袋、祝儀袋を自治会等に置いて販売してもらっていますが、今後でもできるだけそういった簡素化運動が推進できるように、広報等を通して広く市民の皆さんに呼びかけ、また、自治会長の皆さん方の事務連絡の中でも活用等

をお願いしていきたいと考えています。

(主唱団体に含まれていない理由ですが)市民憲章制定二十周年の節目となった平成六年当時、議員の皆さま方にも賛助会員として参加いただきましたが、その当時、全員参加ではなかったやうで、そのために主唱団体に加わっていないかたのではないかと推測されています。現在、議長に市民憲章推進協議会顧問の役職をお願いしており、また、全議員の皆さん方が趣旨にご賛同いただき会員になっていただいておりますので推進協議会会長ともご相談の上、是非、今後、市議会に主唱団体に入っていたことで調整していきたくと考えています。

○仲宗根義尚 議員

沖縄市農業振興基本計画(仮称)の策定について

ア・余熱利用計画を倉浜衛生施設組合の新炉計画と関連づけて。
イ・同計画に下水道処理水の農業用水への利活用について盛り込めないか。
ウ・アグリビジネス計画はどの程度反映されるか。
エ・市当局では、特産品の指定、プラ

○新垣萬徳 議員

環境行政、資源ごみについて

古紙の回収は、平成十六年二、一四九トンあったのが平成十七年は一、〇五六トンで半分以下になっており、さらに今年は、昨年以上に古紙回収量は少なくなると思う。市当局は、回収前日のカゴ配置の人数を減らすことで契約金を昨年より一、〇〇〇万円以上値下げしたと言うが、もつと契約金を値下げすべきであると思う。

回収された古紙は、計量だけのために、倉浜衛生施設組合にわざわざ持っていつているが、直接、業者へ搬入すれば燃料、時間の節約ができる。また、新聞と段ボールを別々に分けて回収しているため、同じコースを二回運行しているが、回収車の構造を改良すれば一回で回収できるのではないか。システムを改善する考えはないか。

●市民部長

確かに紙の収集については、半分近く減ってきていますが、一日に収集して回るコース、地域は変わらず、また、収集に要する時間もそんなに大き

くは変わらないということでご理解いただきたいと思います。
計量の方法として、トラックがいっぱいになった時点で、倉浜衛生施設組合で計量を行っています。これにつきましても、委託業者と搬入する施設が同じ業者であるため、透明性を図る意味から倉浜衛生施設組合で計量を行っているというのが現状です。改善ができないかどうか、倉浜衛生施設組合とも話し合いをしていきたいと考えています。

回収車の荷台の改造につきましては、委託業者と改善が必要かどうか話し合いをしていきたいと思っております。
計量の方法、回収車の荷台の改造により無駄を省いた方がよいというご意見だと思っておりますので、議員ご指摘のとおり可能か、まだいい方法があるのかどうか、検討してみたいと考えています。

2月定例会傍聴者数		
2月	23日	0
	27日	0
	28日	0
3月	1日	0
	17日	0
	20日	18
	22日	11
	23日	7

ンド化商品としてどのようなものをごのように支援しているか、その進捗状況はどうか。

また、これから策定される沖縄市農業振興基本計画の中で、倉浜衛生施設組合の新炉の設計計画についても農政の一環と位置づけていただきたいと思うが、いかがでしょうか。

●経済文化部長

ア・沖縄市農業振興基本計画(仮称)については、第二次基本計画の早い時期での策定を考えています。中身についての具体的な検討はこれからですが、向こう五年程度を想定し、実現可能な具体的な計画を網羅したいと思っております。倉浜衛生施設から出る余熱利用の計画については、どのような農業的活用ができるか地元とも相談しながら進めさせていただきたいと考えています。

イ・下水道処理水の農業的利活用については、今後、事例を調査し、どういった取り組みができるか検討したいと思っております。

ウ・平成十年アグリビジネス構想、平成十一年には同計画を策定していますが、その後の社会情勢等いろいろありまして、現段階では基本理念を踏まえつつ実現可能なものから

○宮城一文議員

行政改革が叫ばれる中、市立保育所民営化についての市長の考えは

本来、公的な責任でもって保育の保障をすべきなのに、財政が逼迫しているとの理由だけで、市民への説明も十分にせず、行政だけで一方的に決めて、民営化を進めるとすれば、仲宗根市長のこれまでの実績や評価どころか、将来に禍根を残すことになるのではないかと。また、待機児童も増えている中、民営化という市場原理を保育にまで導入することについて、市民の間からは批判が起きている。そのことについて、市長はいかがお考えか。

仲宗根市政では、これまで歯を食いしばって公立保育所を維持してきたのだから、次期市長においてもこれを堅持していくべきだと申し送りすべきではないかと考えるが市長のお考えはいかがか。市立保育所の維持、存続について新市長に委ねるお考えはないか。

●市長

保育所あるいは給食センターの民営化の問題については県内市町村あちらこちらで話されています。行政改革をするということは、何でもかんでも切り捨てれば良いということではなく、そうすることによって、市民から評価を受ける、市民サービスがもっと向上するということを前提にしながら進め

ていく必要があります。

市立保育所の場合、正職員は七〇名前後で、あとは全部臨時職員になっており、ここで働く臨時職員の皆さん方の身分も保障することが大事です。そういうことも視野に入れながら、市民からもっと評価を受けられるよう、十分に議論をし、でき上がったあかつきには、父母の皆様はじめ地域の皆様にも、十分説明責任を果たした上で推進をしていくべきであるというのが私の考え方です。

これにつきましては、在任中に方針は出ておりますが、残念ながら明確なアクションが起これていませんので、次の市長さんに、是非、今、私が申し上げている基本的な線で進めていけるような方向で頑張っていたいただきたいと考えている次第です。

○瑞慶山良一郎議員

公園の管理について

中の町むつみが丘公園は、公園という名前ではあるが、子供たちが遊ぶようなつくりになってなく、また休むスペースも少ない、どのような目的でどのような対象者をみてリニューアルされたのか、設置目的を教えてください。また、こういった方々が利用されて

いるか。同公園でお亡くなりになられた方もいると聞く。今年四月一日からは指定管理者に代わっていくと思うので、是非、市民が安心して安全に使えるような状況づくりを、市当局と指定管理者で十分検討し、二度とこういう不幸な事故が起きないよう管理、運営していただきたいとの要望も含め、どういった利用状況になっているか。

市民団体等が(街の)活性化のためむつみが丘公園を利用し、いろいろな事業を望んでいると聞くが、市当局の協力体制はどうなっているか。

●建設部長

むつみが丘公園につきましては、公園法の改正により子供を対象とした児童公園から幅広い住民が活用できる公園として整備しています。再整備にあたり、これまで開催されたワークショップにおきましても、地域のサークル活動の拠点、イベント開催ができる場所、安らぎがある場所とするという整備コンセプトを基に、地域への説明会等を何回も行いながら、市民の声を取り入れて整備しております。

死亡された方は、これまで警察からも度々家に帰るようということと指導されていたということとです。平成十八年二月三日、夜十一時頃通りがかりの人が見つけて、呼吸が止まっているということと、中の町交番に連絡、救急車で中部徳洲会病院へ搬送されましたが翌日の二時頃に

法についてどうお考えか。

市立保育所では賄いきれないのか、沖縄市の少子化対策あるいは支援というものについて、全て私立(保育所)にお願いするのか。

●経済文化部長

市の保育所は、首が持てる生後三カ月を目途にして預かるということと、その間の支援はどうするかということとですが、私立保育所は〇歳児、出産直後から預かります。また、ファミリーサポートセンターの活用、あるいは二十一世紀職業財団でもいろいろな支援の対策が講じられている状況です。

●健康福祉部長

市の基本的な考え方として、児童の安全面と命の原点である乳児の親子のふれあいを重視することとがあり、乳児については生後三ヶ月程度を目途に受け入れをしています。乳児が九名以上いる保育所には看護師の配置が義務づけられていますが、現在、市立保育所には看護師は配置されていません。産休明け、三ヶ月未満の乳児の受け入れにつきましては、看護師が配置されている私立保育所と受け入れ調整をやっていきたいと考えています。

死亡が確認されたということとです。利用状況としまして、平成十七年八月には、第五〇回沖縄全島エイサーまつりの道じゅねーで地域青年会等によって利用されています。

市民団体等の利用状況につきましては、以前、青年会議所から利用依頼がありました。再整備後、周辺住民から公園利用者によるスケートボードや自転車の騒音が夜遅くまであるとのことで多くの苦情があり、利用をお断りしたことがあります。しかし、最近では青年会議所主催の中の町コンサートの開催を予定するなど、今後とも地域の理解を得ながら、今回のような申し出に對し是非とも協力していきたいと考えています。

○仲宗根弘議員

横断歩道橋設置について

北美小学校近くの交差点は、国道三二九号、県道三十六号バイパス、沖縄自動車道が交差し、かなり交通量が多く、複雑なスピードが交差する交差点である。今後、横断歩道橋設置の計画があるかお聞かせ願いたい。

これについては、地域、PTAからの要望があり、議員が本会議で取り上げているということも、是非、念頭に入れてほしい。市民の意見としてというより、市当局としてできる努力を是非

○池原秀明議員

教育行政、少人数学級の取り組み

文部科学省では、三〇人学級の実現に向け積極姿勢に転換し、中教審特別部会の議論を経て、新たに第八次職員定数改善計画の検討を始めた。しかし「小さな政府」をめざす小泉「構造改革」のもと内容は一変し、計画検討の調査研究協力者会議は最終報告の中で従来通り加配定数の活用による少人数学級・少人数授業を進めることになり、全国四十五都道府県で広がっていた少人数学級を法の例外扱いではなく、市町村の判断で実施可能とすることなどを制度改正の中で提言するに止めた。本市の教育行政では、市町村の判断に委ねられた中、少人数学級の取り組み、少人数授業も含めてどのような計画があるか。

●教育委員会指導部長

本市では、県の少人数学級編成と少人数指導の方針に基づき、今年度は六校の小学校に九名の加配教員を配置することで、小学校一、二学年の少人数学級編成を実施しております。また、少人数指導に関しましては、全小中学校に加配教員を配置し、小学校においては主に算数科での指導、中学校においては数学科と英語科での指導を実施しています。市が主体的に少人数(学級編成のため教員を)加配することについては、財政上の問題をはじめ、教室の確保が必要になります。今後、県の指導も仰ぎながら検討していきたいと思っております。

沖縄市議会だより

経済産業行政、本市認定工芸士のモニメント活用について

○喜納勝範議員

本市では、県認定の工芸士や工芸家が各界で活躍しており、毎年開催される工芸フェアにおいて、それぞれの専門の分野で斬新な作品を創作、展示して市民に夢と感動を与えてくれている。このような斬新な作品をモニメントにして商店街や各通りに設置することにより、買い物客やそこを通る人々の目を楽しませ、活

○普久原朝勇議員

出産後の支援対策と市の考えについて

市の保育行政として、出産後の産休明けから乳幼児が首をもてるまでの間は保育所に入所させない方針のようだが、乳幼児に対する支援の方

○花城貞光 議員

市立図書館について

高校生の学力などが危惧される状況の中、昨年七月、国会において文字活字文化振興法が成立、読書の良さ、必要性、読書運動などが改めて推進されることになっている。そのような観点から本市市立図書館の在り方について以下の点を伺う。

新図書館建設計画の内容と進捗状況。現蔵書数と適正数。開館日数、開館時間の現況と延長の検討について。市民の利用状況と利用率（来館人数等）の他市との比較。

また、図書整理期間が八月の夏休み期間中あたり、定期的に利用者としては困ると思う。運営のあり方についての諮問や開館時間の延長、開館日数増について検討いただけないか。

●教育委員会教育部長

図書館の現状を見た場合、やはり新しい図書館が必要ということで認識しており、平成十八年度からスタートする第二次基本計画の中で基本計画を策定していく予定で、平成十八年度は図書館建設検討委員会を設置し、基本計画の策定作業に取り組んでいきます。現在、蔵書数は、図書十七万三、七四六冊、開架冊数十四万九、八七五冊、その他雑誌一万四、一〇九冊、視聴覚

○大嶺秀光 議員

陸上自衛隊の射撃場建設計画について

陸上自衛隊の射撃場建設について、(1)市当局はいつ、どのような形で計画を知ったか、施設の内容をどのように把握しているか。(2)嘉手納弾薬庫がすぐ横にあり地域では大変心配しているが、全く危険はないのか、市の対応をどう考えているか。(3)計画地の環境アセスについては、対象地域ではないので調査はしないことだが、どういう内容で対象から外れるのか。(4)米軍から自衛隊の使用に変わるが、土地賃借の契約上どのような手続きがされるのか、変更となるような手続きがあるか。(5)倉敷一帯に迷惑施設というようなものも集中してくる中、アグリビジネス構想についての当局の考えは何か。

旧東恩納弾薬庫の継続使用の求め、射撃場の容認姿勢は、基地の整理縮小、負担軽減という市長の方針と逆行するのではないか。これまでの市長の積極的とも取れる国への要請あるいは射撃場建設について、その判断は迷いなく適切な選択であったと思っておられるか。

●企画部長

(1)平成八年の日米合同委員会において旧東恩納弾薬庫地区約一一〇ヘクタ

ールの返還が合意されましたが、市の軍用土地等地主会より返還後の跡地利用が極めて困難な地域であるとの陳情を受け、自衛隊用地として継続使用できるような地権者の同意を得て要請がされてきました。射場の形式は覆道式射場（縦三〇〇m、幅二十五メートル）で約九、〇〇〇平方メートルの屋内射撃場です。射撃に伴う騒音等の影響はないということで、整備期間は平成十七十九年度、概算の予算額が約十八億円ということです。(2)、(3)会議録参照(4)当初は地位協定に基づく共同使用ということで進められていましたが、

今回は一旦米軍施設を返還してもらいその翌日から自衛隊が引き続き使用するという形になります。土地の賃貸借契約予約締結依頼による同意書に基づいて進められると伺っています。

●経済文化部長

(5)アグリビジネス基本構想（平成十八年三月策定）で、その一帯は重点ゾーンとして森林レクリエーション村が構想されていましたが、米軍施設区域であることから、翌平成十一年三月策定の基本計画では対象区域から除かれています。

●市長

私の持論である基地の整理縮小につきましては積極的に進める立場をとり

沖縄市議会だより

沖縄市議会だより

ますが、旧東恩納弾薬庫地域の問題につきましては地権者の皆さん方の意見を尊重しながら進めたいというのが基本で、継続使用について地権者の皆様方の意見を尊重すべきだということとそういう要請をしてきたわけです。

覆道式射撃場の件につきましても資料等を取り寄せて勉強し、絶対に安心、安全な施設ということが確認されたということで、地権者の皆様にご相談申し上げ、確認をいただいた状況もあります。

地域の皆様にとつては、説明を受けてもまだ不安はあるかもしれませんが、場合によっては類似施設の視察の手はずも整えたいと考えています。

そういうことで、よろしくご理解をお願いしたいと思います。

○内間秀太郎 議員

中の町再開発、県道二十号線の拡幅について

中の町再開発事業、県道二十号線拡幅の進捗状況とこれからの取り組みについて伺う。

資料二、八〇五点、合計十九万六六〇冊です。なお、適正数は十三万七、〇五七冊です。

開館日数は、現在、平日火曜日から金曜日が午前十時から午後七時まで、土・日が午前十時から午後五時までとなっております。一月の稼働日数は平均二十二日間です。開館時間の延長の検討については、現行、県下の公共図書館は一部を除きほぼ同一時間になっていますが、教育委員会としては、できるだけ早い年度内で閉館時間をこれまでの午後七時から八時まででは延ばしたいということで職員とも相談しているところですが、

市民の利用状況等利用率関係ですが、本市は登録者数が五万一、七三一人です。他市につきましては、浦添市が五万七、四二三人、それから宜野湾市が七万三、二九名、うるま市が二万五、七二八人です。利用者数は、貸し出し延べ人数で本市が七万三、三〇九人、浦添市が七万二、六一人、宜野湾市が十三万一、三六四人、うるま市が五万八、〇六〇人です。

特別整理期間につきましては、夏休みを避け、利用に供したいと考えています。また、開館時間等についても図書館運営協議会の意見も拝聴してみたいと考えていますが、現在、三交代制の時差出勤で対応していることもあり、職員とも調整しながら検討していきたいと考えています。

●建設部長

県道二十号線の拡幅整備につきましては、まず、街路事業として胡屋交差点から市道胡屋照屋線までの約一、四キロを予定しています。平成十七年度に事業認可を受け、現在、詳細設計業務を行っており、今年八月頃には作業を終えたと聞いています。担当であります県の中部土木事務所では、今年五月を目途に地権者、関係者への説明会を開催し、早ければ平成十八年度から用地物件及び営業補償等の交渉に入りたいとのことですが、

それから、残りの区間、市道胡屋照屋線から高原十字路までの約一、九キロメートルにつきましては、道路事業として行いたいということですが、事業期間は平成二十三年度から十年程度を予定していると聞いています。

○仲村未央 議員

中の町再開発事業の工事費の内訳と市内業者の受注内容、割合について

市内業者への優先発注については、平成十六年四月に商工会議所から議会に陳情があり、それに先立つ平成十二年には、地域整備公団、市長、県知事の三者で取り交わした基本方針にも地

元中小企業、建設業者の受注機会の確保に配慮する旨触れられている。また、商工会議所の要請に対して市長も市内業者の優先発注を積極的に働きかけると回答しているが、実際、今進められているA地区再開発の中の市内業者の受注割合はどうなっているか。

非常に地元発注の機会に乏しい事業であるということが浮き彫りになっているように思うが、これはなぜなのか。それから、総事業費の中の本市の負担分、実質的に経費として本市から出ている金額はいくらか。

●建設部参事

中の町再開発事業につきましては、これまでに建物除去整地工事、建築本體工事、電気設備工事、空調衛生施設工事、昇降機（エレベーター）設備工事、都市計画道路の土地線道路工事の六工事、工事費合計二十五億一、三〇〇万円を十一社が受注し、そのうち市内業者の受注は建物除去整地工事（工事費約八、二〇〇万円）と建物本體工事（工事費十八億三、八〇〇万円のうちJV参加比率約三〇%、約五億五、〇〇〇万円）で二社合計六億三、二〇〇万円、全体に占める比率約二十五%となっております。

市は常に地元優先という考えで臨んでおり、事業主体の都市再生機構に再

三、再四、働きかけてきたつもりですが、今回、地元の声が十分反映されなかったことは、非常に遺憾に思っています。総事業費七〇億六、二〇〇万円の財源は、補助金、公共施設管理者負担金補助、保留床処分金の三つに分けられ、補助金約四十三パーセント、保留床の処分金が約五十七パーセントという構成になります。本市の負担は、十五億三、八〇〇万円、割合で約二十二パーセントになります。

●市長

中の町再開発の工事の問題につきましては、私も議長とともに都市再生機構の理事長にもお会いし、沖縄出身の国会議員の先生方にも強力に動いていただきました。かなり配慮した形の入札にはなつたんですが、沖縄市だけではなく県内の業者も入ってきている中の結果ということですが、この件につきましては、引き続き、何としても地元最優先ということは申し上げていきたいのですが、昨今の談合問題等、いろいろ出たものから、発注する側も非常に神経質になってきているということもご理解いただきたいと思います。

○江洲眞吉議員

美里小学校、美咲養護学校近くの歩道橋設置について

美里小学校、美咲養護学校近くの歩道橋設置については、六年ぐらい前から一生懸命訴えてきたが、完成も近く、市長はじめ市当局に大変感謝申し上げ、以下の点をお伺いする。

(1)完成年月日、(2)美里小学校、美咲養護学校、美里小学校PTA、美咲養護学校PTA、知花、松本自治会からの今後の要望、(3)死亡事故はじめ交通事故が多発しているこの場所、水道局職員はじめ学校職員、PTA等の方々が頑張っておられる交通ボランティアの内容について。

●市民部長

(1)当初の予定より若干遅れ、三月末完成予定と聞いています。
(2)横断歩道橋が出来、児童生徒も安心して登校出来るということで、職員、PTA関係者の皆様は大変喜んでおられるということです。要望としては、歩道橋の手すりの高さを高くする、スロープの設置、急な飛び出しの防柵の設置、エレベーターの設置、歩道橋を口の字型にする等があり、また、この件に関しては、多くの方々のご支援をいただき大変有り難い、江洲眞吉議員にもご苦労様とお伝え下さいということがあったようです。
(3)水道局職員の活動状況ですが、

○阿多利修議員

少子化対策、子育て支援について

児童手当の市民への周知はどうなっているか、申請は既に終わっているのか、これから申請する方もいるのか。所得制限が緩和されたと聞いているが、どのくらい緩和されたのか。つぎに、育児休業制度について、本市には取得した方は何名いらっしゃるか、また、企業は何社あるか、その手続はどうか。次年度からは育児休業制度について一時金も支給されるということだが、市民への周知でその辺の把握がされているか。

●健康福祉部長

児童手当の市民への周知につきましては、広報おきなわ四月号に掲載を予定しており、また、対象者に封書を送付（三月末発送予定）することにしています。それから、児童手当制度の改正について、市の小中学校長会で説明すると共に、厚生労働省からのチラシの児童等への配布を依頼することになっています。

申請については、四月から九月までに申請された方については十月に支給することになっており、この場合、四月に遡って支給となります。

所得制限については、被保護者（サラリーマン等）扶養親族三名の場合、およそ年収額七八〇万円から年収額八六

〇万円、非被用者（自営業者等）扶養親族三名の場合、およそ年収額五九六万円から年収額七八〇万円までに緩和されることとなります。

●経済文化部長

育児休業を取得した人員、企業の数について、沖縄市のみの数字の公表はありませんが沖縄職業安定所管内十一市町村で育児休業制度を取得した事業所が五一〇社、人員にして一、七八三名。平成十八年の一ヶ月間を見ますと、事業所四十九社、人員にして一七六名が育児休業制度を適用しています。

手続につきましては、職業安定所で事務処理を行なっています。

周知につきましては、雇用保険管理事務所、職業安定所において定期的に内容についての説明を行っており、その他パンフレット、リーフレットの配布も行っています。

沖縄市議会では会議録検索システムを市のホームページに掲載しています。

- 沖縄市HP**
<http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/index.jsp>
- 会議録検索システム**
<http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録**
平成4年3月第166回定例会から掲載しています。

○与那嶺克枝議員

市内業者優先活用について

厳しい中小企業の支えとなる公共事業の一環として、役所からの印刷文書などは、是非、市内業者に発注していただきたいと思うが、現在、市から発行されている印刷物はどうなっているか。本市において、市内業者を活用している印刷物にはどういったものがあるか。

本来なら、広報おきなわ等は市内業者が受け持つことが当然と考えるが、現在は市外業者へ発注されていると聞く。なぜ、市内業者でできないのか、また、そういう状況を当局はどう考えているか。その対策等について、どのような検討がされたか。

●総務部長

広報おきなわ及び市民カレンダー（月四万九、五〇〇部×十二ヶ月）の印刷につきましては、市内に本社もしくは営業所をもつ本市登録業者に入札案内を出しています。実態として、平成十七年度は七社のうち四社が市内（業者）ですが、その四社が辞退もしくは参加資格がないということで、市内に営業所がある三社で入札しています。本年度の予算執行から調べてみたら、印刷関係では、規模が大きくなると市外業者にいつている状況にあり、

今後の対策として、広報おきなわの印刷についても、市民カレンダーは市内（業者）に移行できないか等含めて検討したいと思っています。

市内業者の方々に対する全般的なお願いとして、もう少し、各部署への自分たちのできる営業努力をお願いしたいというところもあります。今後、できるだけ市内（業者）の皆さんと（契約）出来るよう努力していきたいと思っています。

●議会議務局長

議会議務局で扱っている印刷物につきましても議会議案記録、議会概要の三つがあり、議会だよりにつきましては、平成十六年度から二十数年ぶりに発行しており、市内に本社、営業所を有する八社（そのうち、市内に本社機能があるものが四社）で入札を行い、市内に営業所がある業者に決定しています。部数は四万六、五〇〇部、市内各世帯に年四回配布しています。

沖縄市議会議案記録（一九〇部）につきましても、平成十六年度までは随意契約でしたが、入札を行なった方がいいということで、「沖縄市物品購入等競争入札資格登録者名簿」から反訳できる業者四社（うち一社が市内（業者）、三社は市内に営業所をもつ）で入札を行い、本市に営業所を有する業者に決定しています。議会概要（一〇〇部）につきましても、

では、金額的にも十万円ということでは、市内業者四社から見積もりを取り、そのうちの二社と随意契約をしています。

○棚原八重子議員

地域の活性化とまちづくりについて

十字路地域商店街の活性化については、地元であり、市議会活動においても常にそのことを念頭に活動してきた。地元商店街としても努力を怠ることなく、数々のイベント、企画を凝らしながら、何とか銀天街の賑わいを取り戻すべく活動を続けていくところだが、抜本的な解決策もなく、今日の状況に至っている。商店街の活性化については、市長も公約の一つとして市民に約束されたものと承知しているが任期を迎え、勇退を目前にさぞや心残りではないかと察するものである。

大型遊休店舗の活用について企画が提案され、本市に対して助成の申請が出されているようであり、内容についても、遊休店舗を活用し、地域商店街の活性化に寄与する内容だと聞いている。また、沖縄商工会議所会頭から副会頭も出されているようであり、市当局では、関係部局で既

に検討されたかと思う。これまでなかなか進まなかった活性化の現状の中、活性化の起爆剤として地元も大変期待しており、公約実現のため、最後の花道として、大型遊休店舗の活用促進に対する施策の創設等について、市長の力強い決意をお願いしたい。

●経済文化部長

大型遊休店舗、空きビルの活用について、コザ十字路、国道三三九号沿いにある旧ワコグリーンプラザを民間事業者が購入し、開店する計画があり、既に購入済だと聞いています。その民間事業者の方から市に対して、大型遊休店舗活用促進等に対する支援の要請が出ており、市としても大型遊休店舗の有効活用については、中心市街地の商業の振興、あるいは中心市街地の活性化を促進する意味からも、何らかの支援をしていきたいと思っています。具体的な支援策については、担当課で検討している状況です。

嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議決議、意見書

1月17日午前10時頃、嘉手納基地第44戦闘機中隊所属のF-15戦闘機が嘉手納基地の北東約104キロのうるま市伊計島北東の訓練空域で墜落する事故が発生した。

漁業関係者によると墜落現場海域は、パヤオ（浮き漁礁）もあり、ソデイカなどの好漁場で多くの漁船が日頃から操業しており、一歩間違えば大惨事に繋がる事故であり断じて許せるものではない。

今回墜落したF-15戦闘機は平成14年8月、平成7年10月、平成6年4月にも墜落事故が発生しており、さらに、空中接触事故、補助翼の一部落下事故、訓練用照明弾の落下事故、相次ぐ緊急着陸等、度重なる事故に加え、以前から老朽化も指摘されるなど欠陥機と言わざるを得ない。

このような事故が起こるたびに抗議行動等を展開し、再三再四にわたり「再発防止」・「安全管理の強化」等を強く申し入れてきたにもかかわらず、またしても米軍機の墜落事故が起きたことは誠に遺憾であり、後を絶たない事故に米軍への不信感は払拭できるものではない。

嘉手納基地の主要機として常駐するF-15戦闘機はこれまで幾度となく墜落事故を起こすなど、トラブルが相次ぐことから在日米軍再編協議の中間報告に盛り込まれた「訓練の県外分散」ではなく、嘉手納基地から

の「全面撤退」しかあり得ない。

戦後、60年余も極東最大の嘉手納基地を抱える沖縄市民は常に生命・財産を奪われる危険にさらされ、激しい怒りを覚えるとともに、大きな不安を抱いている。

よって沖縄市議会は、嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. F-15戦闘機の嘉手納基地からの全面撤退を強く求める。
2. 全ての米軍機について徹底した整備と安全管理の強化を図ること。
3. 墜落原因を徹底的に究明し、早急に公表すること。

平成18年1月18日
沖縄市議会

抗議決議のあて先

在日米国外務大臣 在日米軍司令官 在沖米四軍調整官
在沖米軍嘉手納基地司令官

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使
那覇防衛施設局長

沖縄市議会議員の米軍嘉手納基地への立ち入り拒否に関する抗議決議、意見書

1月19日、我々、沖縄市議会は嘉手納基地司令官に対して「嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落事故に対する抗議行動」を予定していたが、嘉手納基地から「1名の議員」については「基地への立ち入りを制限する」という前代未聞の異常事態が起こった。

我々地方議員は、「地方公共団体の住民の直接選挙による」と憲法でも定められており、沖縄市民13万人余の市民代表であることから、今回の「基地への立ち入り拒否」は沖縄市民、ひいては県民を愚弄するものであり、断じて容認できるものではない。

「一個人」の抗議と違い、憲法で規定されている「議会」において議決された抗議行動に対して、「議員」の立ち入りを拒否することは議会制度を否定するものであり、米軍が常に唱える「良き隣人」にはほど遠く、住民を無視するもので米軍に対する不信感は頂点に達

している。

よって、沖縄市議会は今回米軍当局の行った「沖縄市議会議員の米軍嘉手納基地への立ち入り拒否」について、その理由を明らかにすることを求め、厳重に抗議する。

平成18年1月23日
沖縄市議会

抗議決議のあて先

在日米国外務大臣 在日米軍司令官 在沖米軍嘉手納基地司令官
在沖米国総領事

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使
那覇防衛施設局長

お知らせ

- ◆2月23日本会議において、議員辞職に伴う倉浜衛生施設組合議会議員の補欠選挙が行われ、瑞慶山良一郎議員が当選しました。
- ◆3月1日本会議において、議員辞職に伴う議会運営委員会の補欠委員の選任が行われ、照屋馨議員が選任されました。
- ◆任期満了に伴う沖縄市都市計画審議会委員の見直しがあり、市議会議員代表委員として瑞慶山良一郎、花城貞光、喜納勝範、棚原八重子各議員が再任されました。
- ◆任期満了に伴う沖縄市土地開発公社監事の見直しがあり、新里八十秀議員が再任されました。
- ◆任期満了に伴う人権擁護委員の推薦につき市当局より議会へ諮問が出され、平田照子、与儀マリ子、玉城利雄、町田宗順、末吉惟倫、桑江喜代子、島袋千代子、仲間辰成8氏の再任、仲村カツ子、並里輝枝、仲宗根義勝3氏の新任が適任と認められました。
- ◆3月10日の総務委員会において、前任者の辞職による委員長の互選が行われ宮城一文委員が総務委員長に選出されました。

退任あいさつ



新緑の候 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび5月11日をもって任期満了により沖縄市長の職を退任いたしました。

顧みますれば二期八年にわたり、市民本意の市政運営を基本に「活力に満ちた元気な沖縄市」を築くため諸施策の実現に誠心誠意取り組んでまいりました。

特に、雇用の創出を図り本市の未来づくりの象徴的な事業としての中城湾港泡瀬地区開発事業やこども未来ゾーンの整備をはじめ中心市街地活性化策の起爆剤としての中の町市街地再開事業など重要プロジェクトを強力に推進するとともに経済・福祉・教育・都市基盤整備などの諸施策につきましても渾身の努力を重ねてまいりました。

この間、市民の皆様、議員諸賢、市職員ならびに国・県の皆様方にはあたたかいご支援とご協力を賜り職務を全うすることができましたことをここに謹んで厚くお礼申し上げます。

今後は一市民として、沖縄市の発展のため、いささかなりとも尽力いたしたいと存じておりますので、倍旧の御交誼のほどお願い申し上げます。

皆様方のご健勝ご多幸を心からお祈り申し上げ、退任のごあいさつとお礼にかえさせていただきます。

誠にありがとうございました。

平成18年5月
前沖縄市長 仲宗根 正和

1月臨時会及び2月定例会で可決された決議及び意見書

「2年課程通信制」養成所の早急な開設を求める意見書

2004年4月から就業経験10年以上の准看護師が看護師の資格を得るための教育の拡大を目的として「2年課程通信制」がスタートしました。この制度は、看護のレベルアップをはかり、安全・安心の医療・看護を確立する方策の一つとして実施されたものです。

「2年課程通信制」を受講するためには「養成所」での受講が必要ですが沖縄県では開設にむけた計画すら示されていないという重大な事態にあります。准看護師免許を与え、准看護師に地域医療を担わせてきた県として、責任が問われます。

本県には、就業している准看護師が約4,800人います。それに県などの調査によると、受講対象者の約7割の方が、「2年課程通信制」の受講を希望しているといわれています。こうした受講を希望する准看護

師の熱意にこたえるためにも、看護のレベルアップのためにも早急に「養成所」の開設が求められています。本県は、離島県だけに他県にある「養成所」に就業している准看護師が気軽に通うことはきわめて困難です。

以上の趣旨から、下記事項の実現を要求いたします。

記

准看護師が看護師の受験資格を得るための「2年課程通信制」の「養成所」を早急に開設してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月23日
沖縄市議会

あて先 沖縄県知事

建設業者の行政処分に関する要請決議

沖縄県発注の土木建築工事をめぐる談合問題で、公正取引委員会は、県内特A企業に立ち入り調査を実施し、独占禁止法の不当な取引制限に違反したとして、行政処分が予想され、沖縄県においても、違約金の請求や指名停止などの処分がなされるとのことであります。

沖縄県における土木建築業は、戦後27年間にも及んだ米軍占領下で、本土企業の下請けとして出発し、今なお脆弱な経営基盤のもとで、5千数百社、7万数千人の就業と雇用があり、資材関連産業及び家族を含めると約20万人に達しており、処分のあり方によっては大きな影響が出るものと考えられます。

今回の行政処分については、法治国家である以上、法令遵守のうえから企業の社会的責任は免れるものではありませんが、課徴金、賠償金が厳格に適用され執行されますと、深刻な経営危機、破綻、倒産、閉鎖、連鎖倒産など、県経済に与える影響は深刻なものがああり、今後、県内企業が公共工事を受注できない状況が出てくるものと懸念されます。

つきましては、独占禁止法の適用にあたり、公正取引委員会の弾力的な運用をお願い申し上げるとともに、沖縄県においても、下記のとおり特段のご配慮をさせていただきますよう強く要望いたします。

記

1. 県の賠償金については、分割支払い方式とし、一定程度の猶予期間を設けること。
2. 指名停止期間については、出来る限り最短に出来るよう考慮していただきたい。
3. 特A企業対象の物件については、指名停止期間中の発注を出来るだけ避けてもらいたい。
4. 分離、分割方式による発注を強力に推進し、県内業者が受注しやすい方式を採用すること。

上決議する。

平成18年3月23日
沖縄市議会

あて先 沖縄県知事